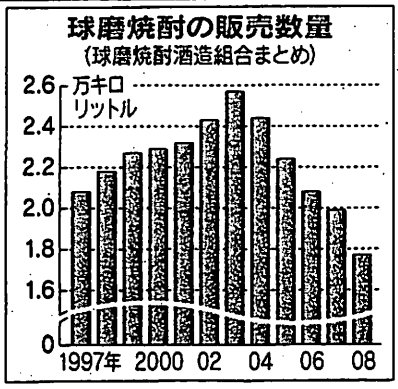
日本経済新聞

日本経済新聞　2010年（平成22年）1月6日（水曜日）

球磨焼酎、地元米調達2倍

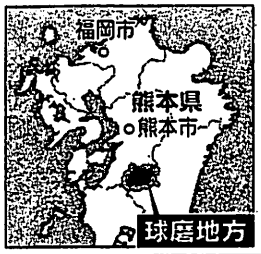
ブランド化で消費テコ入れ

熊本県特産のコメ焼酎「球磨焼酎」の蔵元が地元産米の利用を増やす。2009年産から熊本県が蔵元に地元産の加工用米を販売するコメ生産者への補助を始めた結果、蔵元への供給量は08年産比で倍増の320トンに増えた。県は蔵元や地元市町村と協力して地元産米を使った製品のブランド化を進め、事故米問題で落ち込んだ消費を回復する起爆剤にしたい考え。



県の補助金、蔵元の利用後押し

球磨焼酎は熊本県南部の球磨地方の蔵元が同地方の水で仕込んだコメ焼酎のみに付けられる産地ブランド。ただ、価格が折り合わないなどの理由で地元産米の利用は全体のごく一部に限られてきた。



一方、08年に残留農薬などに汚染された事故米問題が明らかになってから「流通関係者や消費者が原料米の産地などに関し神経質になっている」（県球磨地域振興局）。焼酎の消費も伸び悩んでいるなか、県などはヒノヒカリを中心にした地元産米の利用をPRに活用しようと今回の補助制度を企画。県は昨年6月補正予算で1875万円を計上した。

県の補助は球磨地方6市町村のコメ生産者が蔵元に販売する場合、国による加工用米への補助に上乗せする方式で、蔵元は今までより安く地元産米を購入できる。球磨産米を使った仕込みを手掛ける蔵元は08年産米の時の11蔵元から、09年産米では全28蔵元の半数にあたる14蔵元に増えた。

県や蔵元は今後、球磨地方産米を使っていることを示す共通のタグやシールを容器に添付することなどを検討する。特産品であることを強調するとともに消費者の食の安全・安心ニーズに応える製品としてPRする方針だ。早い蔵元では今春には出荷が始まる見込みで、一部の蔵元では新銘柄の立ち上げも考えているという。

球磨焼酎の販売数量は03年の2万5700キロリットルをピークに減少。事故米問題が発覚した08年は1万7700キロリットルだった。

ハウステンボス側面支援策

HISに提案、来週にも

福岡経済界　数億円の出資検討

ハウステンボス（HTB、長崎県佐世保市）の経営再建問題で、九州経済連合会の松尾新吾会長（九州電力会長）は5日、来週にも支援企業候補の整える狙いだ。

松尾会長は「1月末のHISの役員会に間に合うように、福岡経済界の支援策を提示しないといけない」と話した。九電はHTBへの年間販売電力料金と同じ3億円程度の出資を検討しているとした。西部ガスは2億～3億円、九州旅客鉄道（JR九州）は1億円程度とみられ、経済界全体では最大で7億～8億円程度になる見通し。

営業面の協力では共同の広告、チケットの購入、人材派遣なども検討する。松尾会長は「もうHISしか（支援企業候補に）残っていない。支援を決断しやすいようにする必要がある」と話した。

松尾会長はHISが支援を辞退した場合について「福岡経済界が運営主体になることはない」として経済界主導の再建は改めて否定した。福岡経済界は共同出資による新会社設立を画策したものの、メーンとなる企業が不在だったことで断念した。

長崎県が港湾施設の県有化を検討するなどHISを側面支援する動きは官民に広がりつつある。

オムライス店のポムフード

大建、全株を取得

建築資材の製造・販売や外食フランチャイズチェーン（FC）を手掛ける大建（鹿児島県加治木町、出原孝雄社長）が2009年11月1日付でオムライス専門店「ポムの樹」など外食店134店舗を展開するポムフードを買収していたことが5日、分かった。本業の建築資材販売は景気低迷で伸び悩みが予想されるため、多角化部門の外食事業を強化する。

大建は買収額については明らかにしていないが、09年11月1日付でポムフードの全株を取得。出原社長がポムフードの社長に就任した。本社もそれまでの大阪市から加治木町に移転した。

大建は03年から「ポムの樹」のFC展開を始め、これまで東京都や大阪府などで4店舗を運営してきた。このほかにも洋菓子やアイスクリームなどのFC店も展開しており、これら外食店と食材の共通化を図るなどして経営効率の向上を目指す。

大建は1985年創業でコンクリート製品などを製造・販売している。09年7月期の売上高は[illegible]億4000万円、社員数は56人。

鹿児島県来年度プラス0.4%成長

民間予測

鹿児島銀行系のシンクタンク、鹿児島地域経済研究所（鹿児島市）はこのほど、2010年度の鹿児島県の実質経済成長率がプラス0・4%と3年ぶりにプラス成長になる見通しだと発表した。

11年の九州新幹線鹿児島ルート全線開業を控えた鹿児島中央駅周辺の[illegible]開発進展などで設備投資がプラスに転じる。鉱工業生産も主力の飲食料品関連が堅調、半導体関連も回復し5・3%増とする見通し。

個人消費もエコカー補助金や来年度からの子ども手当の支給などの政策による家計支援策で増勢を続ける。ただ公共投資は大幅なマイナスとなるとみている。

VBアジア展開

福岡県が支援

現地と提携

福岡県は地場ベンチャー企業のアジア展開に向けた支援を強化する。県の激しい福岡線で採算を確保するには、8往復程度が必要とみられていただけに「6枠の活用を検出資の財団が地場企業、設立したベンチャー関協会が19日、韓国の中企業支援機関と業務提携。同財団が県内企業ために開いてきた商談も刷新し、アジアの企獲得を見込んで10機目導入を先行手当てする。今回獲得した枠により、九州・沖縄地域で

羽田―北九州線などを増枠をにらみ、エアバス